

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	496,684,551	
たな卸資産	473,816	
前渡金	3,181,468	
前払費用	180,811	
未収収益	2,927,655	
未収金	79,664,164	

## 流動資産合計

583,112,465

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	2,934,282,587	
減価償却累計額	827,530,149	2,106,752,438
構築物	725,465,238	
減価償却累計額	249,084,402	476,380,836
機械装置	371,851,415	
減価償却累計額	219,756,607	152,094,808
車両運搬具	34,388,635	
減価償却累計額	29,072,316	5,316,319
工具器具備品	944,794,744	
減価償却累計額	782,379,274	162,415,470

## 土地

10,161,500,000

## 有形固定資産合計

13,064,459,871

## 2 無形固定資産

特許権	34,474,428	
意匠権	195,503	
ソフトウェア	14,076,083	
水道施設利用権	154,929	
電話加入権	793,800	
工業所有権仮勘定	40,094,295	
無形固定資産合計	89,789,038	

## 3 投資その他の資産

投資有価証券	300,000,000	
関係会社株式	358,352,142	
長期前払費用	67,270	
預託金	880,112,980	
その他の資産	2,000	

## 投資その他の資産合計

1,538,534,392

## 固定資産合計

14,692,783,301

## 資産合計

15,275,895,766

(農業機械化促進業務勘定)

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	254,053,017
未払費用	2,226,903
未払法人税等	4,210,000
未払消費税等	4,427,311
前受金	10,880,110
預り金	5,386,000

流動負債合計 281,183,341

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	290,011,924
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	36,900,833

固定負債合計 326,912,757

負債合計

608,096,098

純資産の部

I 資本金

政府出資金	15,129,448,840
地方公共団体出資金	2,900,000
その他出資金	166,350,000

資本金合計 15,298,698,840

II 資本剰余金

資本剰余金	861,360,145
損益外減価償却累計額(一)	-1,822,664,486
損益外減損失累計額(一)	-718,200

資本剰余金合計 -962,022,541

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,104,604
積立金	90,461,567
当期末処分利益	238,557,198

(うち当期総利益 238,557,198 )

利益剰余金合計 331,123,369

純資産合計

14,667,799,668

負債純資産合計

15,275,895,766

(農業機械化促進業務勘定)

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 研究業務費

給与、賞与及び諸手当	459,302,009	
法定福利費・福利厚生費	77,632,516	
退職金	69,195,960	
その他人件費	159,900,640	
外部委託費	73,446,735	
研究材料消耗品費	148,399,601	
支払リース料・賃借料	4,883,964	
減価償却費	79,975,165	
試作機器費	261,303,975	
保守・修繕費	89,034,500	
旅費交通費	67,278,511	
水道光熱費	25,117,779	
図書印刷費	15,903,436	
雑費	24,681,055	1,556,055,846

#### 検査鑑定業務費

給与、賞与及び諸手当	81,061,449	
法定福利費・福利厚生費	10,994,486	
その他人件費	3,205,515	
研究材料消耗品費	274,666	
支払リース料・賃借料	697,615	
保守・修繕費	3,001,040	
旅費交通費	4,728,485	
水道光熱費	633,600	
図書印刷費	575,295	
雑費	467,910	105,640,061

#### 一般管理費

役員報酬	24,122,087	
給与、賞与及び諸手当	93,463,554	
法定福利費・福利厚生費	16,840,150	
退職金	26,707,624	
その他人件費	4,700,511	
外部委託費	52,087	
消耗品費	2,524,338	
支払リース料・賃借料	1,260	
減価償却費	881,578	
保守・修繕費	17,874,332	
旅費交通費	1,796,549	
水道光熱費	4,115,965	
図書印刷費	1,228,124	
租税公課	56,318,870	
雑費	8,632,440	259,259,469

#### 経常費用合計

1,920,955,376

### 経常収益

運営費交付金収益		1,908,948,339
事業収益		81,507,183
受託収入		
政府等受託収入	59,045,618	
その他受託収入	17,336,260	76,381,878
資産見返負債戻入		72,410,589
財務収益		
受取利息	15,144,550	
有価証券利息	164,099	15,308,649
雑益		8,698,471

#### 経常収益合計

2,163,255,109

#### 経常利益

242,299,733

(農業機械化促進業務勘定)

### 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	9,237,214	
臨時損失合計	<u>9,237,214</u>	9,237,214
臨時利益		
資産見返負債戻入	9,237,214	
臨時利益合計	<u>9,237,214</u>	<u>9,237,214</u>
税引前当期純利益		242,299,733
法人税、住民税及び事業税		<u>4,210,000</u>
当期純利益		238,089,733
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>467,465</u>
当期総利益		<u><u>238,557,198</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-753,973,634
人件費支出	-1,070,367,994
その他の業務支出	-95,186,729
運営費交付金収入	1,791,833,000
補助金等収入	-28,141
受託収入	75,437,860
手数料収入	73,684,060
その他の事業収入	16,678,014
小計	38,076,436
利息の受取額	15,344,232
法人税等の支払額	-4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,210,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-105,175,596
無形固定資産の取得による支出	-16,922,930
施設費による収入	5,650,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	-116,448,409
III 資金減少額	-67,237,741
IV 資金期首残高	563,922,292
V 資金期末残高	496,684,551

(農業機械化促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,556,055,846		
検査鑑定業務費	105,640,061		
一般管理費	259,259,469		
臨時損失	9,237,214		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,210,000</u>	1,934,402,590	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	-81,507,183		
受託収入	-76,381,878		
財務収益	-15,308,649		
雑益	<u>-8,698,471</u>	<u>-181,896,181</u>	
業務費用合計			1,752,506,409
II 損益外減価償却相当額			191,554,846
III 損益外除売却差額相当額			8,571,096
IV 引当外賞与見積額			844,465
V 引当外退職給付増加見積額			18,049,788
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用			180,654,940
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>-4,210,000</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>2,147,971,544</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成22年10月25日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

農業機械化促進業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、研究開発予算の費消割合が必ずしも研究成果に比例しないことから困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～44年
機械装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等 2～8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)を採用しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(農業機械化促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	47,650,353 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	754,898,692 円

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	496,684,551 円
--------	---------------

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	496	496	—
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	300	217	-82
(3) 預託金 財政融資資金預託金	880	926	46
(4) 未払金	(254)	(254)	(—)

(※1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同様とみなし、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 預託金(財政融資資金預託金)

これらの時価については、元利金の合計額を当該預託金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(農業機械化促進業務勘定)

(注2)

①関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

②財政融資資金預託金を除くその他の預託金については、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)預託金」には含めておりません。

(農業機械化促進業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		238,557,198
当期総利益	238,557,198	
II 積立金振替額		2,104,604
前中期目標期間繰越積立金	2,104,604	
III 利益処分類		
積立金		<u><u>240,661,802</u></u>

(農業機械化促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	9,973,257	1,248,370	0	11,221,627	1,806,577	730,474	0	0	9,415,050		
	構築物	19,098,169	16,647,684	0	35,745,853	4,746,158	1,985,903	0	0	30,999,695		
	機械装置	150,375,230	45,339,173	0	195,714,403	67,564,432	22,150,745	0	0	128,149,971		
	車両運搬具	23,414,595	0	0	23,414,595	18,583,287	3,119,252	0	0	4,831,308		
	工具器具備品	292,163,378	39,187,605	3,779,265	327,571,718	211,883,593	44,008,475	0	0	115,688,125		
	計	495,024,629	102,422,832	3,779,265	593,668,196	304,584,047	71,994,849	0	0	289,084,149		
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	2,839,418,260	83,846,700	204,000	2,923,060,960	825,723,572	131,889,633	0	0	2,097,337,388	(注)	
	構築物	689,719,385	0	0	689,719,385	244,338,244	32,039,439	0	0	445,381,141		
	機械装置	179,834,417	0	3,697,405	176,137,012	152,192,175	6,073,984	0	0	23,944,837		
	車両運搬具	11,148,099	0	174,059	10,974,040	10,489,029	214,824	0	0	485,011		
	工具器具備品	676,860,253	0	59,637,227	617,223,026	570,495,681	19,053,140	0	0	46,727,345		
	計	4,396,980,414	83,846,700	63,712,691	4,417,114,423	1,803,238,701	189,271,020	0	0	2,613,875,722		
非償却資産	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	0	0	10,161,500,000		
	計	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	0	0	10,161,500,000		
有形固定資産 合計	建物	2,849,391,517	85,095,070	204,000	2,934,282,587	827,530,149	132,620,107	0	0	2,106,752,438		
	構築物	708,817,554	16,647,684	0	725,465,238	249,084,402	34,025,342	0	0	476,380,836		
	機械装置	330,209,647	45,339,173	3,697,405	371,851,415	219,756,607	28,224,729	0	0	152,094,808		
	車両運搬具	34,562,694	0	174,059	34,388,635	29,072,316	3,334,076	0	0	5,316,319		
	工具器具備品	969,023,631	39,187,605	63,416,492	944,794,744	782,379,274	63,061,615	0	0	162,415,470		
	土地	10,161,500,000	0	0	10,161,500,000	—	—	0	0	10,161,500,000		
計	15,053,505,043	186,269,532	67,491,956	15,172,282,619	2,107,822,748	261,265,869	0	0	13,064,459,871			
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	30,764,089	10,745,904	0	41,509,993	14,630,431	4,522,863	0	0	26,879,562		
	意匠権	107,375	217,120	0	324,495	128,992	21,617	0	0	195,503		
	ソフトウェア	20,537,397	8,631,000	0	29,168,397	15,092,314	4,317,414	0	0	14,076,083		
	計	51,408,861	19,594,024	0	71,002,885	29,851,737	8,861,894	0	0	41,151,148		
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	18,716,816	1,068,827	0	19,785,643	12,190,777	1,973,976	0	0	7,594,866		
	ソフトウェア	4,618,950	0	0	4,618,950	4,618,950	0	0	0	0		
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,616,058	309,850	0	0	154,929		
	計	26,106,753	1,068,827	0	27,175,580	19,425,785	2,283,826	0	0	7,749,795		
非償却資産	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	0	793,800	
	工業所有権仮勘定	46,940,897	15,279,020	22,125,622	40,094,295	—	—	0	0	40,094,295		
	計	48,452,897	15,279,020	22,125,622	41,606,295	—	—	718,200	0	40,888,095		
無形固定資産 合計	特許権	49,480,905	11,814,731	0	61,295,636	26,821,208	6,496,839	0	0	34,474,428		
	意匠権	107,375	217,120	0	324,495	128,992	21,617	0	0	195,503		
	ソフトウェア	25,156,347	8,631,000	0	33,787,347	19,711,264	4,317,414	0	0	14,076,083		
	水道施設利用権	2,770,987	0	0	2,770,987	2,616,058	309,850	0	0	154,929		
	電話加入権	1,512,000	0	0	1,512,000	—	—	718,200	0	793,800		
	工業所有権仮勘定	46,940,897	15,279,020	22,125,622	40,094,295	—	—	0	0	40,094,295		
	計	125,968,511	35,941,871	22,125,622	139,784,760	49,277,522	11,145,720	718,200	0	89,789,038		
投資その他の 資産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000	—	—	—	—	300,000,000		
	関係会社株式	358,352,142	0	0	358,352,142	—	—	—	—	358,352,142		
	長期前払費用	85,618	24,551	42,899	67,270	—	—	—	—	67,270		
	預託金	880,112,980	0	0	880,112,980	—	—	—	—	880,112,980		
	その他の資産	2,000	0	0	2,000	—	—	—	—	2,000		
	計	1,538,552,740	24,551	42,899	1,538,534,392	—	—	—	—	1,538,534,392		

(注) 当期増加額のうち、建物の増加額83,846,700円は施設整備費補助金による省エネ・環境評価設備その他改修工事によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品	365,650	2,235,820	0	2,174,434	0	427,036	
その他の貯蔵品	64,690	4,000	0	21,910	0	46,780	
計	430,340	2,239,820	0	2,196,344	0	473,816	

## 3. 有価証券の明細

## (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
第24回国際復興開発銀行円貨債券		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	358,352,142	385,731,497	358,352,142	0	
貸借対照表 計上額合計				658,352,142		

## 4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	15,129,448,840	0	0	15,129,448,840	
	地方公共団体出資金	2,900,000	0	0	2,900,000	
	その他出資金	166,350,000	0	0	166,350,000	
	計	15,298,698,840	0	0	15,298,698,840	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	983,735,902	83,846,700	0	1,067,582,602	当期増加額は、施設整備費補助金による建物の取得。
	その他	12,695,760	0	0	12,695,760	
	損益外除売却差額相当額	-152,828,501	-66,089,716	0	-218,918,217	当期増加額は、工具器具備品の除却。
	計	843,603,161	17,756,984	0	861,360,145	
	損益外減価償却累計額	-1,688,628,242	-191,554,864	-57,518,620	-1,822,664,486	当期減少額は、建物・機械装置・工具器具備品の除却。
	損益外減損損失累計額	-718,200	0	0	-718,200	
	計	-1,689,346,442	-191,554,864	-57,518,620	-1,823,382,686	
差引計	-845,743,281	-173,797,880	-57,518,620	-962,022,541		

## 5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,572,069	0	467,465	2,104,604	取崩しによる減少 △ 467,465
通則法44条1項積立金	49,637,729	40,823,838	0	90,461,567	当期積立額 40,823,838
計	52,209,798	40,823,838	467,465	92,566,171	

## 6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	467,465	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費
計	467,465	

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度	2,600,248	-	2,600,248	0	0	0	0	2,600,248	0
平成20年度	55,446,311	-	55,446,311	0	0	0	0	55,446,311	0
平成21年度	175,633,377	-	130,089,429	45,543,948	0	0	0	175,633,377	0
平成22年度	-	1,791,833,000	1,720,812,351	55,741,629	0	15,279,020	0	1,791,833,000	0
合 計	233,679,936	1,791,833,000	1,908,948,339	101,285,577	0	15,279,020	0	2,025,512,936	0

## ① 平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	2,600,248	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:2,600,248 研究業務費 2,600,248 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(2,600,248)×100%=2,600,248
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,600,248	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,600,248	

## ② 平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	55,446,311	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:55,446,311 研究業務費 55,446,311 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用(55,446,311)×100%=55,446,311
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	55,446,311	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		55,446,311	

## ③ 平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,403,630	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:7,403,630 研究業務費 7,403,630 イ)固定資産の取得額:45,543,948 構築物 14,048,934 機械装置 16,769,407 工具器具備品 14,725,607 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(7,403,630)+資産取得(45,543,948))×100%=52,947,578
	資産見返運営費交付金	45,543,948	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	52,947,578	
会計基準第81第3項による振替額	122,685,799	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	175,633,377		

## ④ 平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,607,350,510	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,607,350,510 研究業務費 1,356,347,655 検査鑑定費 91,582,976 一般管理費 159,419,879 イ)固定資産の取得額:71,020,649 建物 1,248,370 機械装置 22,037,716 工具器具備品 23,824,543 ソフトウェア 8,631,000 工業所有権仮勘定 15,279,020 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(1,607,350,510)+資産取得(71,020,649))×100%=1,678,371,159
	資産見返運営費交付金	55,741,629	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	15,279,020	
	資本剰余金	0	
	計	1,678,371,159	
会計基準第81第3項による振替額	113,461,841	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合計	1,791,833,000		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	摘 要
平成22年度施設整備費補助金	83,846,700	0	83,846,700	0	
合 計	83,846,700	0	83,846,700	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 24,122	(-) 2	(-) -	(-) -
職 員	(164,524) 633,827	(79) 77	(-) 95,903	(-) 3
合 計	(164,524) 657,949	(79) 79	(-) 95,903	(-) 3

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。  
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。  
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として( )に記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

## 10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	検査鑑定事業	計	勘定共通	合計
<b>事業費用</b>	1,556,055,846	105,640,061	1,661,695,907	259,259,469	1,920,955,376
内訳					
業務費	1,556,055,846	105,640,061	1,661,695,907	0	1,661,695,907
一般管理費	0	0	0	259,259,469	259,259,469
<b>事業収益</b>	1,560,850,859	149,725,794	1,710,576,653	452,678,456	2,163,255,109
内訳					
運営費交付金収益	1,390,401,844	91,582,976	1,481,984,820	426,963,519	1,908,948,339
事業収益	22,938,908	58,142,818	81,081,726	425,457	81,507,183
受託収入	75,099,518	0	75,099,518	1,282,360	76,381,878
資産見返負債戻入	72,410,589	0	72,410,589	0	72,410,589
財務収益	0	0	0	15,308,649	15,308,649
雑益	0	0	0	8,698,471	8,698,471
<b>事業損益</b>	4,795,013	44,085,733	48,880,746	193,418,987	242,299,733
<b>総資産</b>	382,751,915	37,280	382,789,195	14,893,106,571	15,275,895,766
内訳					
流動資産	5,094,261	37,280	5,131,541	577,980,924	583,112,465
固定資産	377,657,654	0	377,657,654	14,315,125,647	14,692,783,301

## 1. 事業区分の方法

事業区分は、農業機械の開発改良に関する試験研究及び高性能農業機械等の開発に関する試験研究及び農業機械の型式検査、鑑定に関する事業と、それ以外の事業に区分しております。

## 2. 各区分の事業内容

**研究事業** 高生産性農業の実現等を図るため、農業機械の高性能化、安全性、耐久性の向上等に重点をおいた基礎的・先導的な開発改良研究を行う。また、画期的な省力化、生産管理の高度化、資源の有効活用等農業経営の革新を可能とする次世代農業機械・技術の開発をメーカー、独立行政法人、公立試験研究機関、大学等の異分野を含めた国内の研究勢力を結集して、生産現場と密接な連帯の下に実施を行う。

**検査鑑定事業** 優良な農業機械の普及に資するため、性能、構造、耐久性等を内容とする型式検査及び農業機械を評価する安全鑑定、総合鑑定、任意鑑定、OEC Dテスト等を行う。

3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた全社資産は、主に承継資産及び施設整備費補助金に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
研究事業	0	184,943	-4,918,272
検査鑑定事業	0	1,115,703	25,017,751
勘定共通	191,554,846	-456,181	-2,049,691
計	191,554,846	844,465	18,049,788

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、損益計算書の経常収益に含まれないため、セグメント情報には加えておりません。